

1. 2025年上半期報告

2025年7月現在、当地パプアニューギニア(PNG)では有償資金協力事業1件、無償資金協力事業3件(うち1件は実施準備中)、技術協力プロジェクト7件(2件準備中)、個別専門家6件(3件準備中)、海外協力隊17名、民間連携事業1件、日本での長期研修員31名を実施中/派遣中です。

2025年上半期の主な事業進捗について、以下のとおりご報告いたします。

(1) 無償資金協力事業2件を新たに開始

6月20日、新たな無償資金協力事業2件(「国立水産大学の施設及び訓練機材整備計画」、「人材育成奨学計画」)の交換公文(E/N)及び贈与契約(G/A)の署名式が行われました。



PNGにおける日本の政府開発援助(ODA)は、1974年に始まり、その第1号事業が、国立水産大学設立のための無償資金協力でした。50年を経た今、同大学を拡張するための新たな無償資金協力が開始されます。また、「人材育成奨学計画」では、毎年新たに約15名のPNG政府職員を修士・博士課程留学生として日本に受け入れることになり、これまでの奨学生プログラムと合わせると毎年約30名のPNG政府職員を日本の大学院で受け入れる予定です。

式典に出席したトカチエンコ外務大臣からは、50年にわたる日本の協力への感謝が述べられ、望月大使からも、今後も日本とPNGの信頼関係の強化の重要性について述べられました。

https://www.jica.go.jp/information/press/2025/20250617_11.html

(2) 世界環境デーにビーチクリーニング

6月5日の世界環境デーに合わせて、ソゲリ小学校の約60名の児童がポートモレスビーのエラ・ビーチでごみ拾いを行いました。この企画は同小学校で活動する内山翔太隊員(青少年活動)の呼びかけで実現したものです。

当日、児童たちはJICAの協力により設立された、ポートモレスビーワターサービスの視察を行った後、エラ・ビーチに集合し、約1時間にわたりごみ拾いを行いました。また同時に首都圏の協力により、サンゴの再生活動も行いました。



(左)

当日、環境をテーマに日本で開催された、世界こども国画コンテストで入賞した児童2名に記念品も授与されました。

https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2025/1570640_58033.html

(3) 加藤国際大学副学長によるJICA チアを開催

4月、加藤国際大学副学長によるJICA チアを開催しました。JICA チアは、日本の近代化の経験を学ぶことで途上国の開発にも生かすことを目的とし、PNGでの開催は今年で4回目となります。

今年もPNG大学の人文・社会科学部の「日本の近代化と南太平洋」コースの一環として、加藤教授にお越し頂き、日本の近代化やODAの意義について講義頂きました。



35

また、今回は初の試みとして、PNG政府関係者向け講義も別途開催しました。同講義には政府関係者約80名が参加し、参加者からは「日本の発展におけるインフラ整備と人材育成の意義」についてや、「PNGにおける今後の日本のODAの展望」等、活発な質問や意見が寄せられました。

https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2025/1567569_58033.html

(4) 国立博物館・美術館へデジタル機材引き渡し



5月30日、ナマ観光芸術文化大臣と望月大使出席のもと、国立博物館・美術館に一般文化無償資金協力による、デジタル機材の引き渡し式が行われました。同博物館にはPNGの様々な文化・自然遺産が展示されており、同機材供与により、これら展示品の貴重な情報がデジタル化され、後世に残されることが期待されます。

https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2025/1570595_58033.html

(5) 教育分野における様々なパートナーとの共創

2月5日、PNGの教育改革を推進する「パートナーシップ・コンパクト」の署名式が教育省コンブラ次官及びユニセフ等17の協力機関の出席のもと行われました。JICAは2022年以降、これらパートナーとの間で調整機関(CA)としての役割を果たしています。JICAはこれからも教育分野でこうしたパートナー機関との共創を目指していきます。



https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2024/1562699_52907.html

(6) フィラリア対策: WNB 州での集団投薬が完了

「フィラリア対策プロジェクト・フェーズ2」のパイロット州となっている西ニューブリテン州において、5月8日、9日にわたり、集団投薬(MDA)レビュー・ワークショップをWHOとともに開催しました。今回の2回のMDAでは、WHO基準に基づき、それぞれ20.2万人(人口比63%)、25.7万人(同79%)の人々に投薬を行うことができました。今回の教訓を基に、今後他州にもこれら試みを広げていくことが予定されています。



https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2025/1568713_58033.html

(7) 国際女性デー・ウォーキング

3月8日、今年も国際女性デーに合わせて、首都圏庁やUN Women等と共にウォーキング・イベントを開催しました。今年のテーマは「Accelerate Action」。イベントには約1000名の人々が参加し、エラ・ビーチからスタジアムまでの約5kmを行進し、女性の地位向上に向けた意識啓発を行いました。



(8) PNG の財政管理能力向上を目指して

5月21日、「資源収入管理能力向上プロジェクト・フェーズ2」の合同調整委員会(JCC)会合が開催されました。同事業では、天然ガスや金、銅といった資源が豊富なPNGにおいて、これら産業からの収入管理の透明性を高めることを目的としています。

また、5月27日には、「公共投資管理プロジェクト」のJCC会合が開催されました。この事業は、PNG政府における公共投資事業の選定から実施、モニタリングまでの管理能力を高めることを目的としています。

これら事業を通してPNG政府の財政管理能力向上を行い、国家財政の安定化、さらには民間投資促進につながることが期待されています。

https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2025/1569150_58033.html

(9) プレス・コンフェレンスでODA事業紹介

5月29日、当地メディア向けに日本のODA事業を紹介することを目的に、プレス・コンフェレンスを開催し



ました。当 日は、望月 大使も出席 のもと、50 年にわたる PNG における 日本 の ODA の事業

内容と意義について説明し、当地TV、新聞、ラジオ等で取り上げられました。

https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2025/1569510_58033.html

(10) 2025年下半期に向けて

2025年は日本とPNGの外交関係樹立50周年の節目となる年です。JICA PNG事務所は引き続きPNGの経済・社会発展への貢献とともに、両国の信頼関係の強化に努めてまいります。

2. トピックス: 現地関係者紹介

【専門家】

公共投資管理プロジェクト

内田知秀 チーフアドバイザー



多くの途上国において、財政政策は最も効果的な経済政策とされ、国家予算に占める開発予算の割合は将来の国の方向性を占う重要な指標となります。PNG の開発予算は過去 7 年間で平均約 37% であり、まずは適切な水準と言え

ます。ただし、これは開発予算が計画通りに執行され、経常予算も貧困削減や成長に資する公共サービスの提供に充てられた場合に限られます。PNG はこの点に大きな課題を抱えています。私は 2022 年より計画省をはじめ運輸・農業分野の関係省庁と協力して、公共投資の効率性の向上に取り組んでいます。インフラが必ずしも中立的ではない現実を踏まえ、気候変動や社会的包摂の視点も重視しています。こうした取り組みが、PNG の持続可能な開発につながることを願っています。

フィラリア対策プロジェクト・フェーズ 2

青木 望 業務調整専門家



2023 年 5 月より、PNG 保健省でフィラリア対策プロジェクト・フェーズ 2 の業務調整として勤務しています。プロジェクトは、蚊を媒介してヒトに感染するリンパ系フィラリア症 (LF) の制圧を目指して同省の LF 対策強化を支援する活動を展開中です。LF 対策は、

マラリアや結核などの他の感染症と比べて他国でも外部ドナーを含めた資金調整が難しい疾病対策と言われていますが、薬剤投与により感染を断ち切ることができる感染症であるため、一人でも多くの人がより健康で安全な生活を送れる環境の構築を目指して、各種活動を進めています。日々の仕事の中では、噂話が大好きな PNG の人たちの話を聞くの楽しみです！

大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト・フェーズ 3

副田俊吾 業務主任／廃棄物管理



2011 年に開始された当プロジェクトは、PNG を含む大洋州の 9 か国を対象として、2023 年 7 月より第 3 フェーズを実施しています。大量生産・大量消費、そして大量廃棄というワンウェイ社会

から、循環型社会への変革の波は大洋州にも押し寄せてきています。しかしながら、島しょ国地域という特性上、廃棄物適正処分のための土地や技術、財政が十分でなく、また、地域内には再生リサイクル企業も少ないといった課題は、今なお解決途上となっています。一方、国土も大きく、人口も多い PNG でこれまで培われてきた、例えばポートモレスビーのバルニ衛生埋立処分場の運営管理等、廃棄物管理に関する知見、経験、そして人材は PNG 国内の地方都市のみならず、他の島しょ国での改善の礎となりうるもので、広域連携促進に向けたカウンターパート達の活躍を期待しています。

【JICA 海外協力隊】

2025 年 2 月、4 月にそれぞれ 1 名新規隊員が着任し、合計 17 名となりました。隊員の皆さんには首都ポートモレスビーで語学研修などを受けた後、それぞれの任地に赴きました。皆さん、健康、安全に留意しつつ活躍されることを期待しています！

○ 2 月着任



古屋 翔 隊員

(コミュニティ開発/東ニューブリテン州ココポ、OISCA ラバウル・エコセンター)

○ 4 月着任



田島和昭 隊員

(PC インストラクター/東ハイランド州ゴロカ、ゴロカ工業短期大学)

【JICA 事務所スタッフ】

プリシラ・カヴァナ現地職員(プログラム・オフィサー)

私は 2016 年 11 月に JICA PNG 事務所での勤務を開始し、来年 2026 年には勤続 10 年目を迎えます！これまでの 9 年間では JICA でとても充実したキャリアを積んでこられました。現在は、海外ボランティア事業を中心に業務を行っています。コロナ禍においては、協力隊事業が一時中断されました。その後再開されたことをとても嬉しく思っています。

日本は私にとって第二の故郷ともいえます。私は日本のワントク(ビジン語で仲間を意味)たちと一緒に働くことで、彼らの仕事に対する倫理と彼らの善良な人柄を学びたいと思っています。😊

3. 事業リスト

(2025 年 7 月現在)

3-1. 重点分野①: 経済成長基盤の整備

(1) 経済インフラ整備・維持管理プログラム

- ・ (専門家)開発計画アドバイザー
派遣期間 2024 年 3 月～26 年 3 月
- ・ (専門家)電化政策実施促進アドバイザー
実施期間 2024 年 6 月～26 年 6 月
- ・ (有償¹)ラム系統送電化網強化事業
L/A 調印 2013 年 8 月、借款契約額 83.40 億円
<https://www.jica.go.jp/oda/project/PN-P10/index.html>
- ・ (技プロ²)公共投資管理プロジェクト
実施期間 2024 年 12 月～26 年 12 月
- ・ (技プロ)土地管理情報システム構築・促進プロジェクト
実施準備中
- ・ (技プロ)東ニューブリテン州複合農業能力向上プロジェクト
実施準備中
- ・ (専門家)選挙管理委員会能力強化(主権者教育)
実施準備中
- ・ (専門家)ジェンダー主流化
実施準備中

(2) 産業振興プログラム

- ・ (技プロ)資源収入管理能力向上プロジェクト・フェーズ 2
実施機関 2024 年 3 月～2027 年 2 月
https://www.jica.go.jp/information/press/2023/20231018_42.html
- ・ (民連³)零細漁業者のバリューチェーンへの連結による小型船外機船市場創出の普及・実証・ビジネス化事業
実施期間 2023 年 11 月～26 年 2 月
- ・ (無償⁴)国立水産大学の施設及び訓練機材整備計画
実施期間 2025 年 6 月～2030 年 12 月

3-2. 重点分野②: 社会サービスの向上

(3) 教育支援プログラム

- ・ (専門家)教育政策アドバイザー
派遣期間 2024 年 2 月～26 年 1 月
- ・ (技プロ)初等理数科教員養成校強化プロジェクト
実施期間 2020 年 9 月～25 年 11 月
<https://www.jica.go.jp/oda/project/1900299/index.html>

(4) 保健医療プログラム

- ・ (技プロ)フィラリア対策プロジェクト・フェーズ 2
実施期間 2023 年 4 月～27 年 5 月
<https://www.jica.go.jp/oda/project/202108336/index.html>

3-3. 重点分野③: 環境・気候変動・防災

(5) 環境保全プログラム

- ・ (技プロ)大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクト・フェーズ 3
実施期間 2023 年 7 月～28 年 7 月
<https://www.jica.go.jp/oda/project/202004886/index.html>
- ・ (専門家)気候変動対策に資する森林管理能力強化
実施準備中

3-4. 課題別研修・長期研修

- ・ 課題別研修
2025 年度は、58 コース、58 名の研修員が課題別研修を受講予定です。
- ・ 長期研修
2025 年 7 月現在、日本の大学院において、以下の研修員が主に大学院修士課程を専攻中です。
SDGs グローバルリーダー: 21 名
KIZUNA プログラム: 3 名
Agri-Net プログラム: 3 名
Road Asset Management Platform: 1 名
(無償)人材育成奨学計画(JDS): 実施準備中
https://www.jica.go.jp/activities/schemes/grant_aid/summary/JDS.html

3-5. JICA 海外ボランティア

現在、17 名の海外ボランティアが活躍中です。
https://www.jica.go.jp/overseas/png/activities/1521082_14098.html

3-6. JICA チェア

2025 年 4 月に、PNG で 4 回目となる JICA チェアを開催。国立パプアニューギニア大学での講義の他、今年は PNG の政府関係者向けの講義も行いました。
https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2025/1567569_58033.html
<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/dsp-chair/index.html>

3-7. ジェンダー主流化への取り組み

JICA 関係者に対して性的ハラスメントの防止セミナーの開催や、PNG で活躍する女性を FB での広報、UN Women と共にイベント実施などを行っています。また、表紙右上のロゴはジェンダー主流化活動促進に向けて事務所でデザインしたものです。
https://www.jica.go.jp/english/overseas/png/information/press/2024/1567702_53494.html

3-8. 緊急援助

JICA は日本政府の決定により、自然災害等の被害に対して緊急援助も行っています。

https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2024/1540195_52907.html
https://www.jica.go.jp/overseas/png/information/press/2024/1536012_52907.html
<https://www.jica.go.jp/activities/schemes/jdr/index.html>

3-9. JICA 研修員同窓会事業

現在、4,000 名超が同窓会に所属しており、同窓会ニュースレターの発行等の活動を行っています。

JICA パプアニューギニア事務所

2nd Floor, PWC Haus, Harbour City

Port Moresby, NCD, Papua New Guinea

P.O. Box 1660

Tel: +(675) 321-2677

E-mail: pn_oso_rep@jica.go.jp

URL: <https://www.jica.go.jp/overseas/png/index.html>

FB: <https://www.facebook.com/jicapng/>

YouTube:

<https://www.youtube.com/watch?v=oR5r8lbITyA>

¹ 有償: 有償資金協力

² 技プロ: 技術協力プロジェクト

³ 民連: 民間連携事業

⁴ 無償: 無償資金協力